

平成 25 年 度

決算書説明資料

(一般会計・特別会計)

長野県会計局

目次

1 一般会計	
(1) 概況	1
(2) 歳入決算の状況	3
(3) 歳出決算の状況	6
2 特別会計	
(1) 概況	10
(2) 歳入決算の状況	10
(3) 歳出決算の状況	11
(4) 会計別の状況	11
3 財産	
(1) 土地	12
(2) 建物	12
(3) 有価証券	12
(4) 出資による権利	12
(5) 債権	12
(6) 基金	13
【参考資料】	
一般会計 過去10年の推移	15

【本書利用上の注意】

本書の表、グラフの数値には端数処理を行っているものがあります。

平成 25 年度決算概要

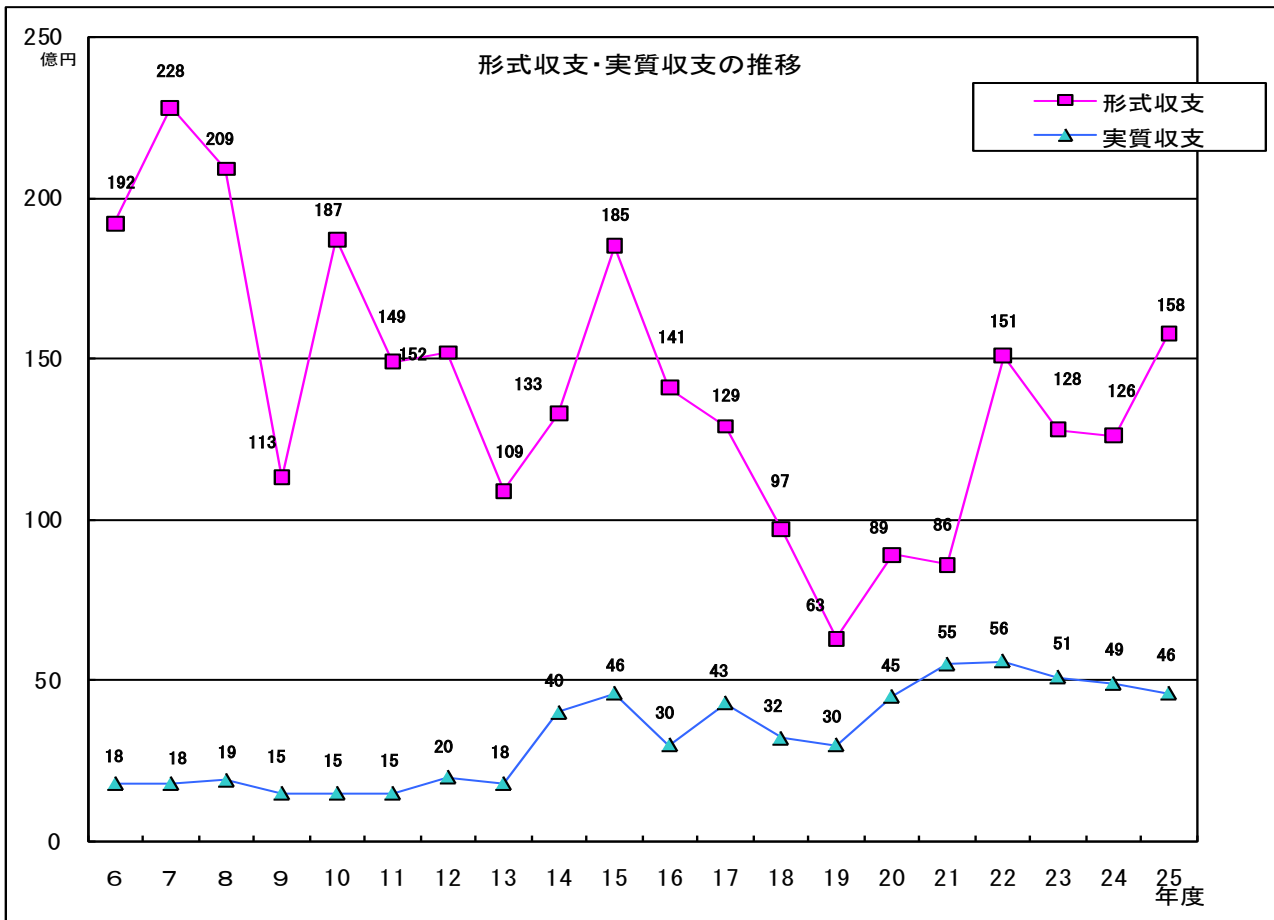
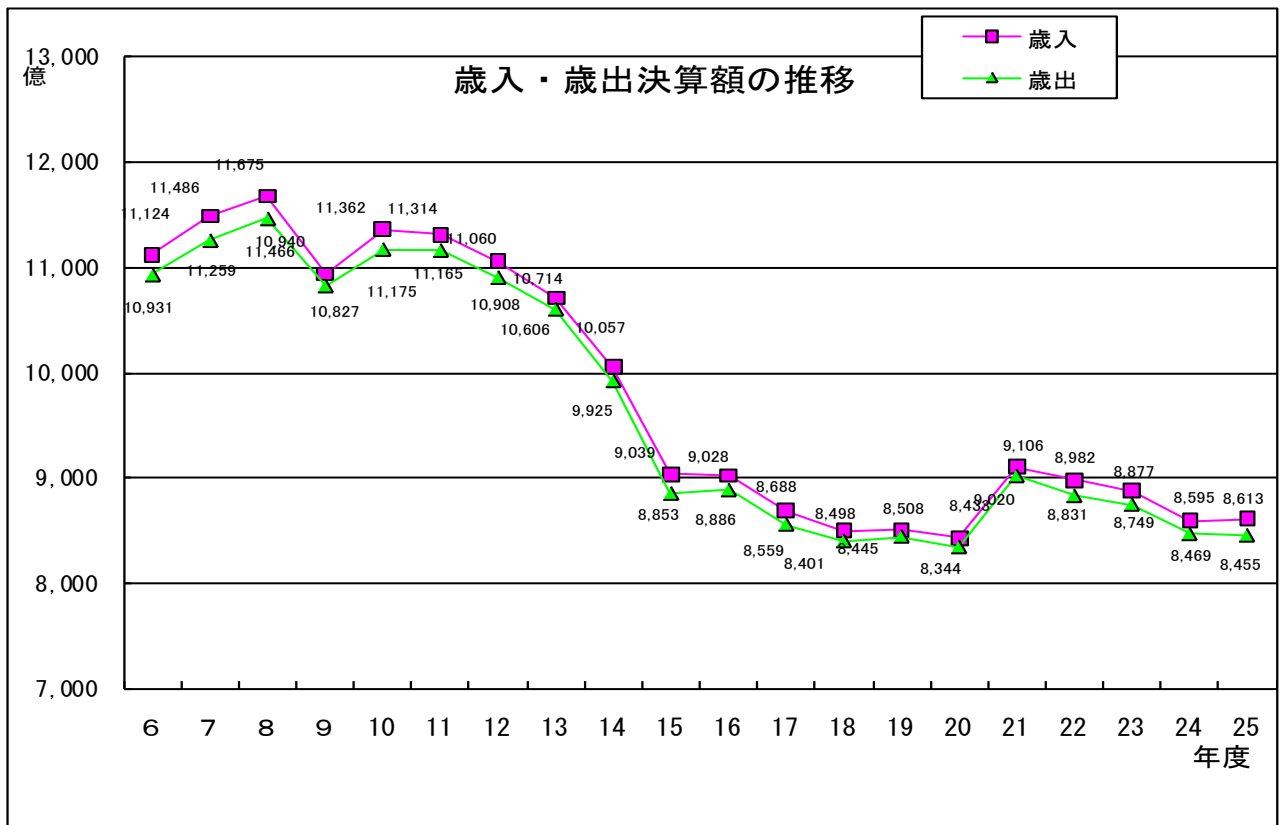
1 一般会計

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		905,034,214,527	914,238,075,263	△9,203,860,736	99.0
歳 入 総 額		861,269,981,886	859,495,418,051	1,774,563,835	100.2
歳 出 総 額		845,494,296,680	846,926,169,443	△1,431,872,763	99.8
歳入歳出差引額（形式収支額）(7)		15,775,685,206	12,569,248,608	3,206,436,598	125.5
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	11,155,196,709	7,660,997,841	3,494,198,868	145.6
	事故繰越し繰越額	54,352,239	0	54,352,239	皆増
	計 (イ)	11,209,548,948	7,660,997,841	3,548,551,107	146.3
実 質 収 支 額 (7)-(イ)		4,566,136,258	4,908,250,767	△342,114,509	93.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,284,000,000	2,455,000,000	△171,000,000	93.0

- 歳入総額は、8,612億6,998万円余で、前年度と比べて17億7,456万円余、0.2%の増加となりました。
- 歳出総額は、8,454億9,429万円余で、前年度と比べて14億3,187万円余、0.2%の減少となりました。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、157億7,568万円余で、前年度と比べて32億643万円余、25.5%の増加となりました。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は、112億954万円余で、内訳は繰越明許費が111億5,519万円余、事故繰越しが5,435万円余となりました。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）から繰越事業に充てる財源として翌年度へ繰り越すべき額を控除した実質収支額は、45億6,613万円余の黒字となりました。
- 地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により、実質収支額の2分の1に相当する額の22億8,400万円を財政調整基金に繰り入れます。



(2) 歳入決算の状況

【歳入全体】

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
予 算 現 額	905,034,214,527	914,238,075,263	△9,203,860,736	99.0	
調 定 額	867,345,542,188	866,352,996,635	992,545,553	100.1	
収 入 済 額	861,269,981,886	859,495,418,051	1,774,563,835	100.2	
不 納 欠 損 額	538,944,766	595,623,595	△56,678,829	90.5	
収 入 未 済 額	5,536,615,536	6,261,954,989	△725,339,453	88.4	
予算現額と収入済額との比較	△43,764,232,641	△54,742,657,212	10,978,424,571	-	
収入割合	対 予 算 現 額	95.2	94.0	1.2	-
	対 調 定 額	99.3	99.2	0.1	-

- 収入済額は、8,612億6,998万円余で、前年度と比べて17億7,456万円余、0.2%の増加となりました。
- 収入割合は、予算現額に対しては95.2%となり、前年度と比べて1.2%の増加となりました。また、調定額に対しては99.3%となり、前年度と比べて0.1%の増加となりました。

ア 款別内訳

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			平成25年度	平成24年度	前年度比		
		A	B	C	B/C	D	A-B-D
1 県 税	196,047,996,000	201,248,237,678	196,394,246,962	193,152,173,761	101.7	500,185,403	4,353,805,313
2 地 方 消 費 税 金	43,273,000,000	43,273,641,954	43,273,641,954	43,622,923,148	99.2	0	0
3 地 方 譲 与 税	36,815,542,000	36,815,542,088	36,815,542,088	31,336,350,849	117.5	0	0
4 地 方 特 例 金	684,546,000	684,546,000	684,546,000	688,071,000	99.5	0	0
5 地 方 交 付 税	218,844,888,000	218,844,888,000	218,844,888,000	227,943,452,000	96.0	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	786,386,000	786,386,000	786,386,000	814,037,000	96.6	0	0
7 分 担 金 担 及 び 金	2,000,574,000	2,011,318,306	1,995,565,551	3,536,412,316	56.4	0	15,752,755
8 使 用 料 及 び 手 数 料	12,060,206,000	12,348,011,423	12,283,134,478	12,344,866,960	99.5	0	64,876,945
9 国 庫 支 出 金	151,329,944,686	124,934,888,254	124,934,888,254	110,896,613,686	112.7	0	0
10 財 産 収 入	2,943,063,000	3,194,263,970	3,194,258,776	3,395,635,706	94.1	0	5,194
11 寄 付 金	123,492,000	123,457,206	123,457,206	307,696,321	40.1	0	0
12 繰 入 金	25,361,078,000	24,207,176,206	24,207,176,206	21,592,129,748	112.1	0	0
13 繰 越 金	10,114,247,841	10,114,248,608	10,114,248,608	10,240,195,817	98.8	0	0
14 諸 収 入	63,286,117,000	65,194,803,162	64,053,868,470	71,438,859,739	89.7	38,759,363	1,102,175,329
15 県 債	141,363,134,000	123,564,133,333	123,564,133,333	128,186,000,000	96.4	0	0
歳 入 合 計	905,034,214,527	867,345,542,188	861,269,981,886	859,495,418,051	100.2	538,944,766	5,536,615,536

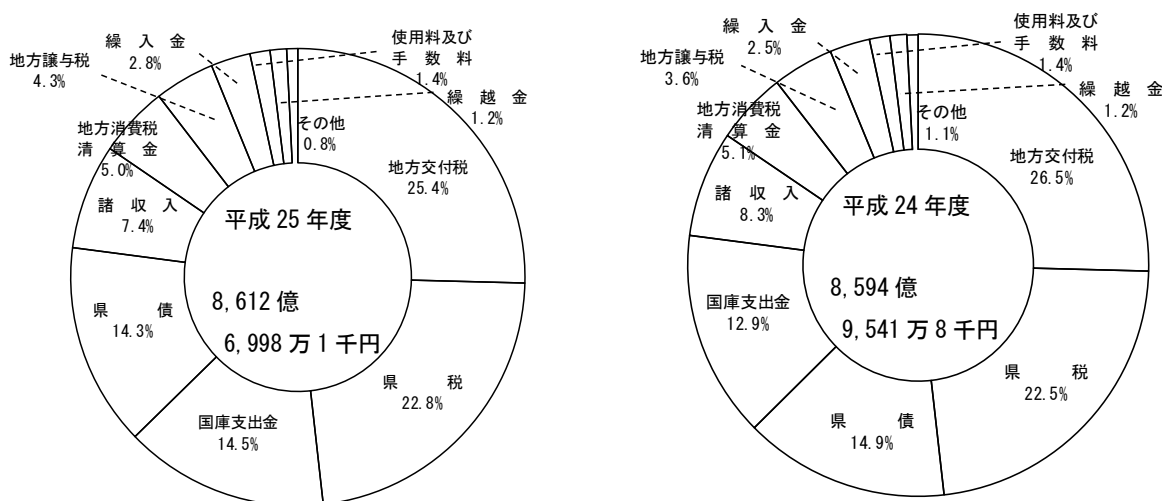
○ 前年度と比べて額の増減が大きかった款の主なものは、以下のとおりです。

- ・ 1 款 県税 …………… 32 億 4,207 万円余 (+ 1.7%)
- ・ 3 款 地方譲与税 ……… 54 億 7,919 万円余 (+17.5%)
- ・ 5 款 地方交付税 ………△ 90 億 9,856 万円余 (△ 4.0%)
- ・ 9 款 国庫支出金 ……… 140 億 3,827 万円余 (+12.7%)
- ・ 14 款 諸収入 ……………△ 73 億 8,499 万円余 (△10.3%)
- ・ 15 款 県債 ……………△ 46 億 2,186 万円余 (△ 3.6%)

イ 款別の主な増減内訳

款	前年度との 差引増減額 (円)	増減額の主な内訳 (億円)
1 県 税	3,242,073,201	法人事業税34.5、個人県民税21.8 県たばこ税△17.1、自動車取得税△3.7
2 地方消費税清算金	△349,281,194	
3 地方譲与税	5,479,191,239	地方法人特別譲与税55.9
4 地方特例交付金	△3,525,000	
5 地方交付税	△9,098,564,000	特別交付税1.5 普通交付税△71.3、震災復興特別交付税△21.1
6 交通安全対策特別交付金	△27,651,000	
7 分担金及び負担金	△1,540,846,765	農林水産業費負担金△12.5、農林水産業費分担金△2.1
8 使用料及び手数料	△61,732,482	総務使用料0.1、民生使用料0.5 証紙収入△1.3
9 国庫支出金	14,038,274,568	総務費国庫補助金121.7、土木費国庫補助金69.7 民生費国庫補助金△32.6、農林水産業費国庫補助金△19.3
10 財産収入	△201,376,930	利子及び配当金1.1 公有財産売却収入△3.2
11 寄付金	△184,239,115	総務費寄付金0.4 環境費寄付金△2.2
12 繰入金	2,615,046,458	森林整備加速化・林業再生基金繰入金56.3 介護保険財政安定化基金繰入金△26.5
13 繰越金	△125,947,209	
14 諸収入	△7,384,991,269	貸付金返還金△74.9
15 県 債	△4,621,866,667	臨時財政対策債25.2、農林水産業債20.0 土木債△72.0、民生債△16.2
歳入合計	1,774,563,835	

ウ 款別構成比



- 順位は上位から、地方交付税 25.4% (前年度比△1.1%)、県税 22.8% (前年度比+0.3%)、国庫支出金 14.5% (前年度比+1.6%)、県債 14.3% (前年度比△0.6%)、諸収入 7.4% (前年度比△0.9%) などとなりました。
- 前年度からの順位は、国庫支出金が4位→3位、県債が3位→4位と入れ替わりましたが、他に変動はありません。

エ 不納欠損額

(単位：円、%)

款	項目等	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比
		A	B	A-B	A/B
県	県民税	344,167,888	403,170,696	△59,002,808	85.4
	個人	328,413,939	390,372,461	△61,958,522	84.1
	法人	15,753,949	12,798,235	2,955,714	123.1
	事業税	34,469,850	19,196,517	15,273,333	179.6
	個人	6,456,802	3,566,416	2,890,386	181.0
	法人	28,013,048	15,630,101	12,382,947	179.2
	不動産取得税	24,305,174	32,759,715	△8,454,541	74.2
	ゴルフ場利用税	22,246,471	24,078,057	△1,831,586	92.4
	自動車税	72,072,586	70,337,711	1,734,875	102.5
	鉱区税	2,736,891	74,000	2,662,891	3,698.5
	旧法による税	186,543	0	186,543	皆増
	特別地方消費税	169,760	0	169,760	皆増
	軽油引取税	16,783	0	16,783	皆増
	小計	500,185,403	549,616,696	△49,431,293	91.0
諸収入	延滞金加算金及び過料等	0	311,902	△311,902	皆減
	雑入	38,759,363	45,694,997	△6,935,634	84.8
	社会福祉施設入所者負担金	15,927,506	13,485,222	2,442,284	118.1
	県営住宅使用料	6,828,537	0	6,828,537	皆増
	加算金	10,450,355	4,530,357	5,919,998	230.7
	その他	5,552,965	27,679,418	△22,126,453	20.1
	小計	38,759,363	46,006,899	△7,247,536	84.2
合計	538,944,766	595,623,595	△56,678,829	90.5	

○ 県税が5億18万円余、諸収入が3,875万円余で、合計では5億3,894万円余となり、前年度と比べて5,667万円余、9.5%の減少となりました。

オ 収入未済額

(単位：円、%)

款	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 県税	4,353,805,313	5,052,921,772	△699,116,459	86.2
7 分担金及び負担金	15,752,755	15,656,165	96,590	100.6
8 使用料及び手数料	64,876,945	71,712,695	△6,835,750	90.5
10 財産収入	5,194	0	5,194	皆増
12 繰入金	0	53,653	△53,653	皆減
14 諸収入	1,102,175,329	1,121,610,704	△19,435,375	98.3
合計	5,536,615,536	6,261,954,989	△725,339,453	88.4

○ 県税が43億5,380万円余で、前年度と比べて6億9,911万円余、13.8%減少したことなどから、合計では55億3,661万円余となり、前年度と比べて7億2,533万円余、11.6%の減少となりました。

○ 他の款に係る主な内訳は、以下のとおりです。

- ・ 7款 分担金及び負担金 …… 児童措置費などの民生費負担金 (1,575万円余)
- ・ 8款 使用料及び手数料 …… 県営住宅使用料などの土木使用料 (6,299万円余)
- ・ 14款 諸収入 …………… 税外収入滞納繰越金などの雑入 (10億8,688万円余)

(3) 歳出決算の状況

【歳出全体】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比
	A	B	A-B	A/B
予 算 現 額	905,034,214,527	914,238,075,263	△9,203,860,736	99.0
支 出 済 額	845,494,296,680	846,926,169,443	△1,431,872,763	99.8
翌 年 度 繰 越 額	53,682,345,427	61,409,385,527	△7,727,040,100	87.4
不 用 額	5,857,572,420	5,902,520,293	△44,947,873	99.2
予算現額と支出済額との比較	59,539,917,847	67,311,905,820	△7,771,987,973	88.5
予算現額に対する支出割合	93.4	92.6	0.8	-

○ 支出済額は、8,454億9,429万円余で、前年度と比べて14億3,187万円余、0.2%の減少となりました。

○ 予算現額に対する支出割合は93.4%で、前年度と比べて0.8%の増加となりました。

ア 款別内訳

(単位:円、%)

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 D	不 用 額 A-B-D
		平成25年度 B	平成24年度 C	前年度比 B/C		
1 議 会 費	1,395,503,958	1,386,379,881	1,461,548,912	94.9	0	9,124,077
2 総 務 費	53,696,581,737	53,041,966,654	35,437,833,555	149.7	66,861,000	587,754,083
3 民 生 費	109,989,766,922	107,569,127,673	112,463,533,969	95.6	722,422,000	1,698,217,249
4 衛 生 費	28,432,917,198	27,277,990,849	23,852,557,056	114.4	415,977,000	738,949,349
5 労 働 費	6,487,433,000	5,977,115,021	8,319,674,038	71.8	0	510,317,979
6 環 境 費	2,687,164,850	2,592,541,138	3,698,921,953	70.1	22,450,000	72,173,712
7 農 林 水 産 業 費	66,295,989,452	52,086,506,012	46,519,090,334	112.0	13,781,559,281	427,924,159
8 商 工 費	60,052,867,198	59,794,498,602	66,785,269,688	89.5	47,034,000	211,334,596
9 土 木 費	143,597,445,811	108,774,915,822	108,191,914,755	100.5	34,628,337,849	194,192,140
10 警 察 費	42,074,333,730	41,721,339,606	44,172,992,740	94.4	130,702,000	222,292,124
11 教 育 費	190,762,400,535	190,143,943,602	198,334,056,396	95.9	250,808,300	367,648,633
12 災 害 復 旧 費	6,427,953,060	2,473,035,063	4,616,333,062	53.6	3,616,193,997	338,724,000
13 公 債 費	140,216,019,000	139,948,712,296	140,060,915,881	99.9	0	267,306,704
14 諸 支 出 金	52,839,429,000	52,706,224,461	53,011,527,104	99.4	0	133,204,539
15 予 備 費	78,409,076	0	0	-	0	78,409,076
歳 出 合 計	905,034,214,527	845,494,296,680	846,926,169,443	99.8	53,682,345,427	5,857,572,420

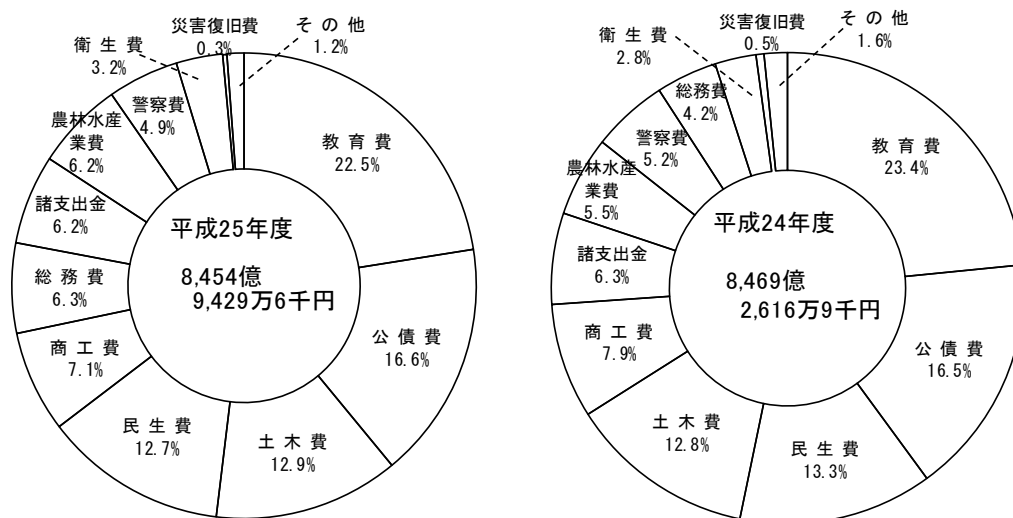
○ 前年度と比べて額の増減が大きかった款の主なものは、以下のとおりです。

- ・ 2 款 総務費 …………… 176億 413万円余 (+49.7%)
- ・ 3 款 民生費 …………… △ 48億 9,440万円余 (△ 4.4%)
- ・ 7 款 農林水産業費 …………… 55億 6,741万円余 (+12.0%)
- ・ 8 款 商工費 …………… △ 69億 9,077万円余 (△10.5%)
- ・ 11 款 教育費 …………… △ 81億 9,011万円余 (△ 4.1%)

イ 款別の主な増減内訳

款	前年度との 差引増減額 (円)	増減額の主な内訳 (億円)
1 議会費	△ 75,169,031	議会費△0.7
2 総務費	17,604,133,099	財政管理費170.7
3 民生費	△ 4,894,406,296	高齢者対策費△44.1、障害福祉総務費△9.1
4 衛生費	3,425,433,793	医療対策費41.9 公衆衛生総務費△4.3、予防費△3.7
5 労働費	△ 2,342,559,017	雇用対策事業費△23.2
6 環境費	△ 1,106,380,815	地球温暖化対策推進費△7.6、環境管理対策費△2.2
7 農林水産業費	5,567,415,678	農業生産基盤保全整備費31.0、農用地利用促進対策費18.3、治山費18.1、 林業振興指導費14.5、農地防災費11.7、林業総務費△38.5
8 商工費	△ 6,990,771,086	工業技術総合センター費5.5 中小企業金融対策費△74.2
9 土木費	583,001,067	道路橋梁維持費61.0、営繕管理費14.7、県単河川改修費8.8 北陸新幹線建設費△43.0、直轄事業負担金△38.9
10 警察費	△ 2,451,653,134	警察本部費△13.1、警察施設費△11.5
11 教育費	△ 8,190,112,794	教職員費（小学校）△22.7、総務管理費（高等学校）△17.2、特別支援学校費△15.9 教職員費（中学校）△14.4、学校建設費（高等学校）△7.4
12 災害復旧費	△ 2,143,297,999	土木施設災害復旧費△13.1、耕地災害復旧費△6.8
13 公債費	△ 112,203,585	
14 諸支出金	△ 305,302,643	株式等譲渡所得割交付金11.9 地方消費税清算金△14.5
15 予備費	0	
歳出合計	△ 1,431,872,763	

ウ 款別構成比



- 順位は上位から、教育費 22.5%（前年度比△0.9%）、公債費 16.6%（前年度比+0.1%）、土木費 12.9%（前年度比+0.1%）、民生費 12.7%（前年度比△0.6%）、商工費 7.1%（前年度比△0.8%）などとなりました。
- 前年度からの順位は、土木費が4→3位、民生費が3→4位、総務費が9→6位等となりました。

工 翌年度繰越額

(単位：円、%)

区分	款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度比 A/B
繰越明許費	2 総務費	66,861,000	362,123,000	△295,262,000	18.5
	3 民生費	722,422,000	522,547,000	199,875,000	138.3
	4 衛生費	415,977,000	232,705,000	183,272,000	178.8
	6 環境費	22,450,000	89,373,000	△66,923,000	25.1
	7 農林水産業費	13,515,125,298	19,632,900,838	△6,117,775,540	68.8
	8 商工費	47,034,000	0	47,034,000	皆増
	9 土木費	34,628,337,849	39,009,455,279	△4,381,117,430	88.8
	10 警察費	130,702,000	111,264,000	19,438,000	117.5
	11 教育費	250,457,300	188,853,350	61,603,950	132.6
	12 災害復旧費	3,616,193,997	1,260,164,060	2,356,029,937	287.0
	小計	53,415,560,444	61,409,385,527	△7,993,825,083	87.0
	既収入	11,155,196,709	7,660,997,841	3,494,198,868	145.6
未収入	42,260,363,735	53,748,387,686	△11,488,023,951	78.6	
事故繰越し	7 農林水産業費	266,433,983	0	266,433,983	—
	11 教育費	351,000	0	351,000	—
	小計	266,784,983	0	266,784,983	—
	既収入	54,352,239	0	54,352,239	—
	未収入	212,432,744	0	212,432,744	—
合計	合計	53,682,345,427	61,409,385,527	△7,727,040,100	87.4
	既収入	11,209,548,948	7,660,997,841	3,548,551,107	146.3
	未収入	42,472,796,479	53,748,387,686	△11,275,591,207	79.0

○ 繰越明許費が534億1,556万円余、事故繰越しは2億6,678万円余で、合計536億8,234万円余となり、前年度と比べて77億2,704万円余、12.6%の減少となりました。

○ 繰越明許費のうち、主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 7款 農林水産業費 …… 林業費89億4,169万円余、農地費38億6,330万円余等
- ・ 9款 土木費 …………… 道路橋梁費185億2,720万円余、砂防費75億2,743万円余、河川費52億4,762万円余、都市計画費31億6,576万円余等
- ・ 12款 災害復旧費 ……… 公共土木施設災害復旧費34億3,842万円余等

○ 事故繰越しの内訳は以下のとおりです。

- ・ 7款 農林水産業費 …… 農地費2億6,643万円余
- ・ 11款 教育費 …………… 社会教育費35万円余

才 不用額

(単位：円、%)

款	平成 25 年度	平成 24 年度	差引増減額	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 議会費	9,124,077	14,640,738	△5,516,661	62.3
2 総務費	587,754,083	547,508,695	40,245,388	107.4
3 民生費	1,698,217,249	1,615,847,525	82,369,724	105.1
4 衛生費	738,949,349	1,423,187,253	△684,237,904	51.9
5 労働費	510,317,979	363,640,184	146,677,795	140.3
6 環境費	72,173,712	46,097,047	26,076,665	156.6
7 農林水産業費	427,924,159	381,388,470	46,535,689	112.2
8 商工費	211,334,596	86,852,312	124,482,284	243.3
9 土木費	194,192,140	204,588,326	△10,396,186	94.9
10 警察費	222,292,124	306,094,293	△83,802,169	72.6
11 教育費	367,648,633	295,407,024	72,241,609	124.5
12 災害復旧費	338,724,000	181,253,229	157,470,771	186.9
13 公債費	267,306,704	262,575,119	4,731,585	101.8
14 諸支出金	133,204,539	90,229,896	42,974,643	147.6
15 予備費	78,409,076	83,210,182	△4,801,106	94.2
合計	5,857,572,420	5,902,520,293	△44,947,873	99.2

○ 合計 58 億 5,757 万円余で、前年度と比べて 4,494 万円余、0.8%の減少となりました。

○ 前年度との差引増減額が大きかった款と増減の主な内訳は、以下のとおりです。

- ・ 4 款 衛生費 …………… 予防費 3 億 9,570 万円余の減、精神保健費 1 億 1,924 万円余の減等
- ・ 5 款 労働費 …………… 雇用対策事業費 1 億 1,990 万円余の増等
- ・ 8 款 商工費 …………… 中小企業金融対策費 7,416 万円余の増、産業立地推進費 4,832 万円余の増等
- ・ 12 款 災害復旧費 …… 耕地災害復旧費 1 億 7,998 万円余の増等

2 特別会計

(1) 概況

(単位：円、%)

会 計 別	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	差引残額	
		歳入総額 A	前年度比	歳出総額 B	前年度比			C-D	前年度比
公 債 費	220,070,920,000	220,002,521,062	99.2	220,002,521,062	99.2	0	0	0	—
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	560,293,000	614,395,121	78.4	460,293,000	86.6	154,102,121	0	154,102,121	61.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	737,773,000	739,609,285	112.2	175,054,831	86.8	564,554,454	0	564,554,454	123.4
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	457,115,000	456,085,597	99.6	451,558,678	100.1	4,526,919	0	4,526,919	65.7
地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	5,156,206,000	4,979,078,404	113.2	4,979,078,404	113.2	0	0	0	—
流 域 下 水 道 事 業 費	13,217,311,500	12,698,235,982	100.9	11,940,658,727	99.7	757,577,255	245,723,625	511,853,630	126.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	256,139,000	668,176,100	58.1	255,446,882	35.5	412,729,218	0	412,729,218	95.7
農 業 改 良 資 金	262,945,000	317,582,831	68.6	163,492,447	55.9	154,090,384	0	154,090,384	90.2
漁 業 改 善 資 金	6,963,000	1,187,904	98.3	240,496	92.3	947,408	0	947,408	100.0
県 営 林 経 営 費	503,795,000	401,809,988	113.4	361,247,267	115.3	40,562,721	0	40,562,721	98.6
林 業 改 善 資 金	65,620,000	455,009,639	95.6	64,925,970	96.6	390,083,669	0	390,083,669	95.4
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	221,823,000	472,291,378	102.7	221,212,842	99.9	251,078,536	0	251,078,536	105.4
合 計	241,516,903,500	241,805,983,291	99.3	239,075,730,606	99.2	2,730,252,685	245,723,625	2,484,529,060	103.0

○ 歳入総額は、2,418億598万円余、歳出総額は、2,390億7,573万円余で、歳入歳出差引額は、合計27億3,025万円余、翌年度へ繰り越すべき財源は、流域下水道事業費の繰越明許費で2億4,572万円余となりました。

○ 差引残額は、合計24億8,452万円余となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		241,516,903,500	243,055,467,500	△1,538,564,000	99.4
調 定 額		243,119,208,710	244,836,422,707	△1,717,213,997	99.3
収 入 済 額		241,805,983,291	243,537,432,650	△1,731,449,359	99.3
不 納 欠 損 額		1,833,373	2,262,042	△428,669	81.0
収 入 未 済 額		1,311,392,046	1,296,728,015	14,664,031	101.1
予算現額と収入済額との比較		289,079,791	481,965,150	△192,885,359	—
収 入 割 合	対 予 算 現 額	100.1	100.2	△0.1	—
	対 調 定 額	99.5	99.5	0.0	—

- 12 会計の収入済額合計は、2,418 億 598 万円余で、前年度と比べて 17 億 3,144 万円余、0.7%の減少となりました。
- 不納欠損額は、183 万円余で、前年度と比べて 42 万円余、19.0%の減少、収入未済額は、13 億 1,139 万円余で、前年度と比べて 1,466 万円余、1.1%の増加となりました。
- 収入割合は、予算現額に対しては 100.1%で、前年度と比べて 0.1%の減少となりました。また、調定額に対しては 99.5%で、前年度と同率となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度比
	A	B	A-B	A/B
予 算 現 額	241,516,903,500	243,055,467,500	△1,538,564,000	99.4
支 出 済 額	239,075,730,606	240,914,128,077	△1,838,397,471	99.2
翌 年 度 繰 越 額	1,147,662,900	933,733,500	213,929,400	122.9
不 用 額	1,293,509,994	1,207,605,923	85,904,071	107.1
予算現額と支出済額との比較	2,441,172,894	2,141,339,423	299,833,471	114.0
予算現額に対する支出割合	99.0	99.1	△0.1	-

- 12 会計の支出済額合計は、2,390 億 7,573 万円余で、前年度と比べて 18 億 3,839 万円余、0.8%の減少となりました。
- 翌年度繰越額は、11 億 4,766 万円余で、前年度と比べて 2 億 1,392 万円余、22.9%の増、不用額は 12 億 9,350 万円余で、前年度と比べて 8,590 万円余、7.1%の増加となりました。
- 予算現額に対する支出割合は 99.0%で、前年度と比べて 0.1%の減少となりました。

(4) 会計別の状況

会 計	歳 入			歳 出		
	25年度 決算額 (円)	前年度との 差引増減額 (円)	増減額の内訳 (億円)	25年度 決算額 (円)	前年度との 差引増減額 (円)	増減額の内訳 (億円)
公 債 費	220,002,521,062	△ 1,741,178,783	減債基金繰入金+29.8 借換債△47.0	220,002,521,062	△ 1,741,178,783	減債基金積立金+26.4 元金△31.7 利息△11.7
市町村振興資金 貸付	614,395,121	△ 169,511,163	繰越金+0.6 貸付金元利収入△2.3	460,293,000	△ 71,320,000	貸付金△0.5 繰出金△0.2
母子寡婦福祉資金 貸付	739,609,285	80,612,190	繰越金+0.7	175,054,831	△ 26,595,567	貸付金△0.2
心身障害者扶養 共済事業費	456,085,597	△ 2,050,161		451,558,678	310,949	
地方独立行政法人 長野県立病院 機構施設整備等 資金貸付金	4,979,078,404	579,671,727	衛生債+4.3 貸付金元利収入+1.4	4,979,078,404	579,671,727	貸付金+4.3 元金+1.7
流域下水道事業費	12,698,235,982	109,564,626	土木債+5.5 土木費受託事業収入+1.0 土木費国庫補助金△5.0	11,940,658,727	△ 32,571,095	元金+7.8 流域下水道事業費△7.3 利息△0.8
小規模企業者等 設備導入資金	668,176,100	△ 481,867,350	繰越金△4.0 貸付金元利収入△0.7	255,446,882	△ 463,225,421	高度化資金△4.6
農業改良資金	317,582,831	△ 145,690,701	繰越金(貸付勘定)△1.5	163,492,447	△ 128,881,428	貸付金△1.2
漁業改善資金	1,187,904	△ 19,945		240,496	△ 20,013	
県営林経営費	401,809,988	47,408,624	一般会計繰入金+0.5	361,247,267	47,976,917	林道施設費+0.3
林業改善資金	455,009,639	△ 20,946,992	貸付金元金収入△0.2	64,925,970	△ 2,287,781	
高等学校等奨学 資金貸付金	472,291,378	12,558,569		221,212,842	△ 276,976	
合 計	241,805,983,291	△ 1,731,449,359		239,075,730,606	△ 1,838,397,471	

3 財産

(1) 土地

- 年度末現在高は1億439万4,302.68㎡で、前年度末と比べて3万737.91㎡、0.03%の減少となりました。

(2) 建物

- 年度末現在高は364万1,058.72㎡で、前年度末と比べて1万6,383.26㎡、0.5%の増加となりました。

(3) 有価証券

- 年度末現在高は1億7,475万円で、前年度末と同額です。

(4) 出資による権利

- 年度末現在高は409億8,450万円余で、前年度末と比べて2億7,342万円、0.7%の減少となりました。
- 増減の内訳は以下のとおりです。

<増分>

- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金出捐金 2,625万円
- ・ 石綿健康被害救済基金出捐金 1,413万円
- ・ 長野県農業信用基金協会出捐金 826万円余

<減分>

- ・ 被災者生活再建支援基金運用資金拠出金 △1億6,306万円余
- ・ (公財) 長野県農業開発公社推進拡充基金造成出資金 △1億5,400万円
- ・ (一財) 長野県建築住宅センター出資金 △500万円

(5) 債権

- 年度末現在高は594億2,406万円余で、前年度末と比べて217億9,008万円余、57.9%の増加となりました。
- 増減の主な内訳は以下のとおりです。

<増分>

- ・ 地方独立行政法人長野県立病院機構
移行前地方債償還債務貸付金 198億7,067万円余
- ・ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 15億797万円余
- ・ (公社) 長野県林業公社造林資金貸付金 8億2,028万円余
- ・ 長野県医学生修学資金等貸付金 2億2,011万円余
- ・ 長野県高等学校等奨学金貸付金 5,056万円余

<減分>

- ・ 市町村振興資金貸付金 △3億5,291万円余
- ・ 中小企業高度化資金貸付金 △2億687万円余
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付金 △1億442万円余

(6) 基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末残高	平成25年度中増減高	平成25年度末残高
長野県災害救助基金	998,072,124	△ 7,574,424	990,497,700
長野県美術品取得基金	200,000,000	0	200,000,000
長野県消費者行政活性化基金	191,747,272	△ 43,581,009	148,166,263
長野県新しい公共支援基金	132,744,839	△ 132,744,839	0
長野県財政調整基金	25,144,090,053	2,508,337,040	27,652,427,093
長野県減債基金	170,656,253,957	18,280,260,041	188,936,513,998
長野県地域活性化基金	9,384,406,998	1,648,227,967	11,032,634,965
長野県地域経済活性化・雇用創出臨時基金	0	11,145,896,973	11,145,896,973
長野県ふるさと信州寄附金基金	13,044,000	54,171,534	67,215,534
長野県高校生修学支援基金	259,424,653	△ 52,187,148	207,237,505
長野県栄村復興基金	1,003,947,338	△ 591,681,683	412,265,655
長野県東日本大震災復興交付金基金	414,221,000	△ 70,876,283	343,344,717
長野県福祉基金	2,916,321,795	△ 7,219,862	2,909,101,933
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	1,380,669,949	676,686,735	2,057,356,684
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	3,438,323,483	193,795,561	3,632,119,044
長野県地域医療再生基金	10,809,352,796	△ 2,490,249,352	8,319,103,444
長野県介護保険財政安定化基金	3,288,074,734	34,404,491	3,322,479,225
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	747,716,984	△ 211,314,350	536,402,634
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,612,804,333	△ 1,475,824,085	2,136,980,248
長野県自殺対策緊急強化基金	182,101,053	△ 2,141,796	179,959,257
長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	420,137,506	△ 420,137,506	0
長野県心身障害者扶養共済基金	51,190,780	2,278	51,193,058
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	702,093,237	△ 503,535,450	198,557,787
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	149,800,484	△ 149,755,471	45,013
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	212,660,668	△ 212,660,668	0
長野県安心こども基金	2,358,568,392	△ 744,757,481	1,613,810,911
長野県環境自然保護基金	1,104,917,242	△ 2,397,957	1,102,519,285
長野県グリーンニューディール基金	874,383,065	△ 221,416,866	652,966,199
長野県緊急雇用創出基金	9,965,795,554	△ 1,366,553,569	8,599,241,985
長野県ふるさと農村活性化基金	1,146,282,557	△ 16,361,193	1,129,921,364
長野県農地利用集積・集約化基金	0	1,261,184,000	1,261,184,000
長野県森林整備地域活動支援基金	270,674,626	△ 68,355,878	202,318,748
長野県森林づくり県民税基金	626,470,390	16,641,595	643,111,985
長野県森林整備加速化・林業再生基金	9,301,427,863	△ 5,760,840,324	3,540,587,539
長野県森林整備基金	1,334,631,959	△ 3,070,597	1,331,561,362
長野県県営林経営基金	56,287,685	16,840	56,304,525
長野県県立学校施設整備基金	0	4,266,000	4,266,000
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000,000	0	10,000,000
長野県冬季競技振興基金	3,059,238	△ 3,059,238	0
合 計	263,460,698,607	21,265,594,026	284,726,292,633

- 「長野県地域経済活性化・雇用創出臨時基金」、「長野県農地利用集積・集約化基金」、「長野県立学校施設整備基金」が新たに設置され、「長野県新しい公共支援基金」、「長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」、「長野県障害者自立支援対策臨時特例基金」、「長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金」、「長野県冬季競技振興基金」が廃止となったため、年度末における基金の総数は、前年度と比べて2減少し35となりました。なお、「長野県障害者自立支援対策臨時特例基金」については、平成25年度末残高がありますが、平成26年3月20日付で廃止となったため、基金総数からは除いています。
- 年度末現在高は、2,847億2,629万円余で、前年度と比べて212億6,559万円余、8.1%の増加となりました。
- 増減の主な内訳は以下のとおりです。

<積立て(増)>

・長野県減債基金	182億8,026万円余
・長野県地域経済活性化・雇用創出臨時基金	111億4,589万円余
・長野県財政調整基金	25億833万円余
・長野県地域活性化基金	16億4,822万円余

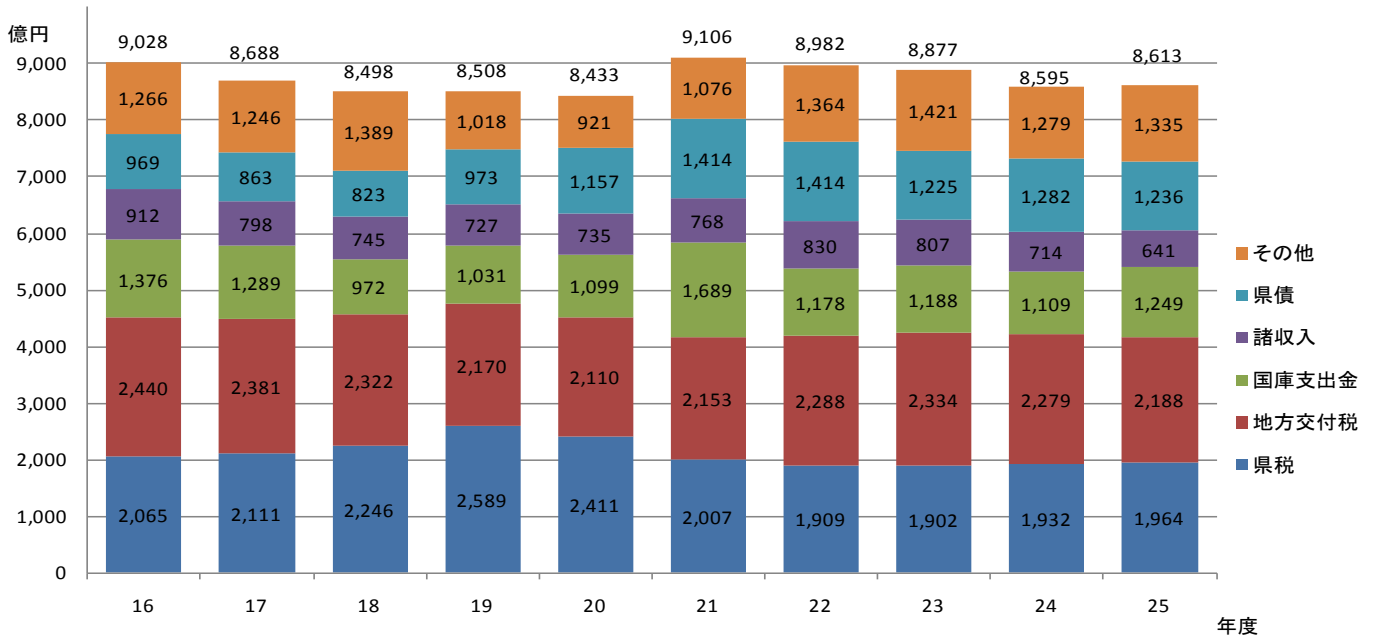
<取崩し(減)>

・長野県森林整備加速化・林業再生基金	△57億6,084万円余
・長野県地域医療再生基金	△24億9,024万円余
・長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	△14億7,582万円余
・長野県緊急雇用創出基金	△13億6,655万円余

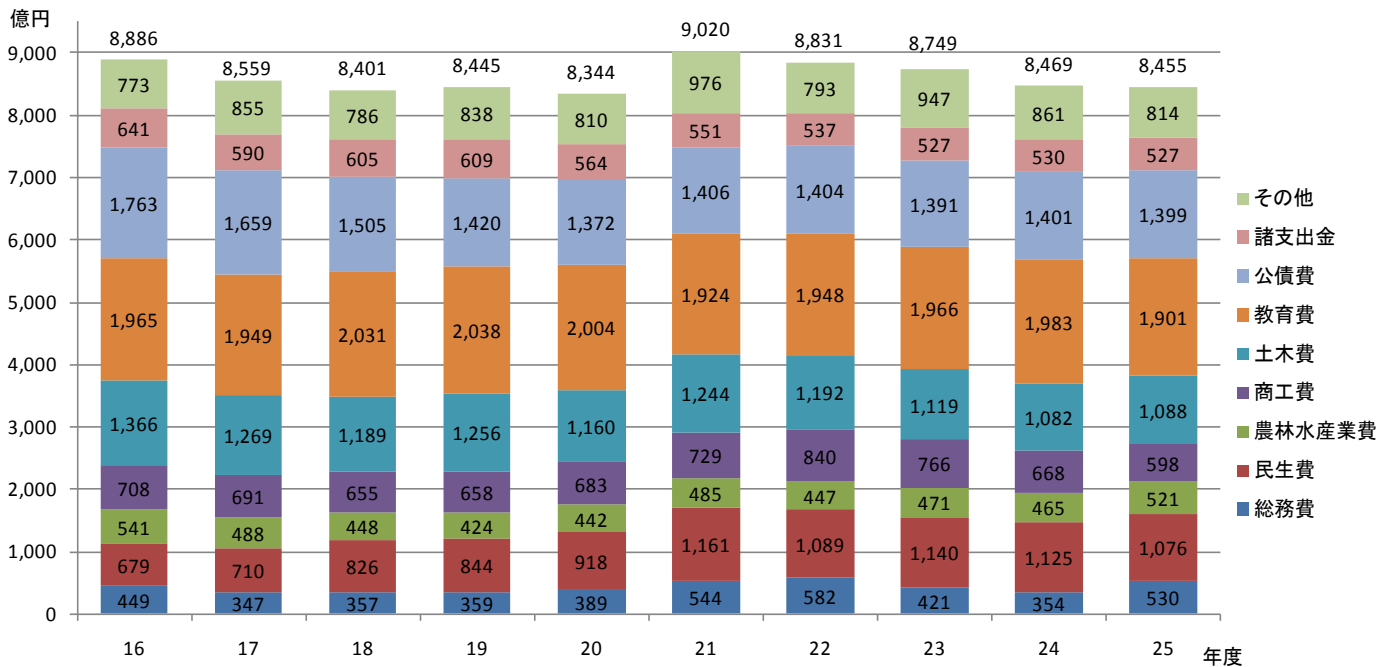
【参 考 资 料】

【一般会計 過去10年の推移】

○歳入状況



○歳出状況



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。